

「2015年度 社会貢献活動実績調査結果」の概要

2016年10月18日
(一社)日本経済団体連合会
1%(ワンパーセント)クラブ

調査実施要領

○ 調査内容：

- I. 社会貢献活動支出調査（毎年実施）
- II. 社会貢献活動に関する事例調査（3年毎に実施）
- III. 社会貢献活動特別調査（東日本大震災からの復興の取り組みに関する調査、熊本県熊本地方を震源とする地震からの復旧・復興に関する調査）

○ 調査時期：2016年5月～8月

○ 調査対象：経団連会員企業、および1%クラブ法人会員企業等（計1,363社）

- 回答企業数：
- | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------|-------------|
| I. 社会貢献活動支出調査 | …334社・グループ | （回答率：24.5%） |
| | （連結対象企業を含めると約11,700社の実績を反映） | |
| II. 社会貢献活動に関する事例調査 | …335社 | （回答率：24.6%） |
| III. 社会貢献活動特別調査（東日本大震災からの復興の取り組み状況） | …358社 | （回答率：26.2%） |
| （東日本大震災からの復興の取り組み事例） | …242社 | （回答率：17.8%） |
| （熊本地震からの復旧・復興の取り組み状況） | …358社 | （回答率：26.2%） |
| （熊本地震からの復旧・復興の取り組み事例） | …275社 | （回答率：20.2%） |

調査結果は経団連HPに掲載

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/092.html>

経団連 社会貢献 実績調査

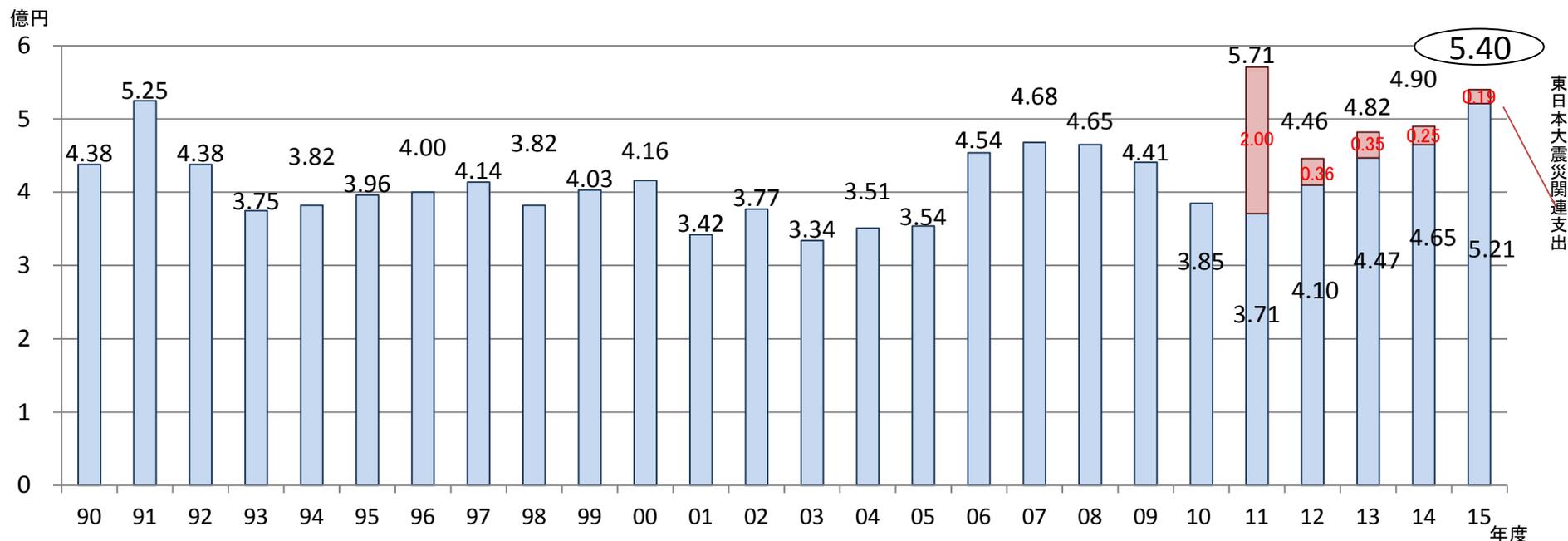


I. 社会貢献活動支出調査

1. 2015年度社会貢献活動支出額

- ◆ 企業の社会貢献活動に係る支出合計額は1,804億円で、1社平均支出額は前年度比10.2%増の5億4,000万円となった。1社平均支出額は3年連続で増加した。
- ◆ 東日本大震災関連支出を除く額は1,741億円で、1社平均支出額は前年度比12.0%増の5億2,100万円、1991年度とほぼ同水準となった。
- ◆ 東日本大震災関連支出は63億円、1社平均支出額は1,900万円で、東日本大震災関連の復興支援活動に対しても継続的な支出がみられる。

<社会貢献活動支出額（1社平均）の推移>



I. 社会貢献活動支出調査

2. 分野別支出割合

◆ 「教育・社会教育」が、4年連続で分野別支出のトップとなり、続く「健康・医学、スポーツ」、
「学術・研究」を合わせると47.6%と、支出総額の約半分を占める。

<分野別支出額の支出総額に占める割合の推移> ※丸数字はその年度の順位

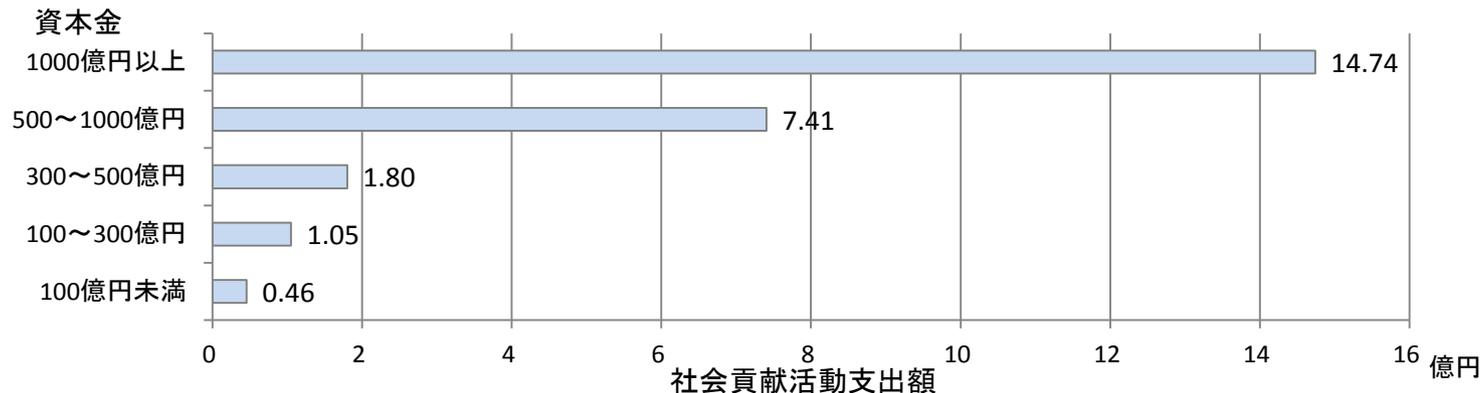
分野	13年度		14年度		15年度
1. 教育・社会教育	①	20.1%	①	15.5%	20.2%
2. 健康・医学、スポーツ	③	11.0%	③	13.5%	14.4%
3. 学術・研究	②	14.9%	②	13.8%	13.0%
4. 地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	⑥	8.3%	⑤	9.3%	12.3%
5. 文化・芸術	④	10.7%	④	13.1%	10.4%
6. 環境	⑦	6.7%	⑥	7.3%	6.9%
7. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	⑧	5.5%	⑧	5.6%	5.2%
8. 災害被災地支援	⑤	9.1%	⑦	7.3%	4.4%
9. 国際交流	⑨	1.9%	⑨	2.5%	1.8%
10. 政治寄付	⑩	0.8%	⑪	1.1%	1.0%
11. NPOの基盤形成	⑪	0.7%	⑩	1.1%	0.9%
12. 雇用創出及び技能開発、就労支援	⑫	0.4%	⑫	0.8%	0.7%
13. 防災まちづくり、防犯	⑬	0.4%	⑬	0.6%	0.3%
14. 人権、ヒューマン・セキュリティ	⑭	0.1%	⑭	0.3%	0.1%
15. その他		10.2%		8.3%	8.2%

I. 社会貢献活動支出調査

3. 資本金階層別社会貢献活動支出

◆ 資本金の規模と社会貢献活動支出額の間に相関関係が見られる。

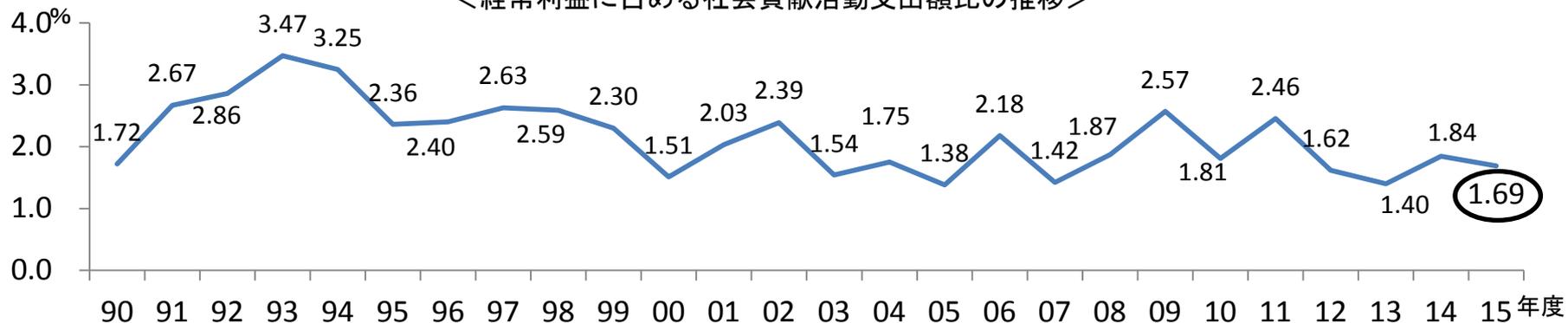
＜資本金階層別支出額(1社平均)＞



4. 経常利益に占める社会貢献活動支出

◆ 経常利益に占める社会貢献活動支出額の比率は1.69%となった。

＜経常利益に占める社会貢献活動支出額比の推移＞



I. 社会貢献活動支出調査

5. 要素別社会貢献支出額（1社あたり平均支出額の内訳）

◆ 社会貢献活動に関する1社あたり平均支出額の内訳を見ると、各種寄付が4億600万円（75%）、自主プログラムが1億1,000万円（20%）、災害被災地支援が2,300万円（4%）であった。

＜要素別社会貢献活動支出額＞

社会 貢献 活動 支出	各種寄付	4億600万円 (75%)	金銭寄付	3億500万円 (75%)
	自主プログラム	1億1,000万円 (20%)	現物寄付	1,700万円 (4%)
	災害被災地支援	2,300万円 (4%)	施設開放	1,300万円 (3%)
	その他、分類不明	200万円 (0%)	従業員派遣	3,700万円 (9%)
			その他	3,400万円 (8%)
			東日本大震災関連	1,900万円 (83%)
			その他の災害	400万円 (16%)

※各要素額は「各要素の支出額/回答企業数（334社）」

※四捨五入の過程や内訳の未記入で、合計が一致しない場合がある。

6. 2015年度災害被災地支援に関する支出額の内訳

◆ 災害被災地関連支出額は76億円。このうち、東日本大震災関連支出は63億円（83%）で、大半を占める。

＜2015年度災害被災地支援に関する支出額の内訳＞

	災害被災地支援関連支出（企業拠出分）			＜参考＞社員や消費者・顧客等からの被災地支援関連支出*		
	支出額 （全体）	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出	支出額 （全体）	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出
支出額	76億円	63億円	12億円	9億円	2億円	6億円
実施企業数	246社	188社	165社	106社	66社	67社

※1%クラブで支援の働きかけを行った大規模自然災害（4件）…ネパール地震、台風18号、アフガニスタン・パキスタン地震、台湾地震

※四捨五入の過程で、合計が一致しない場合がある。

* 従業員募金や店頭募金など、企業が社員や消費者等に寄付を呼びかけたもの

II. 社会貢献活動に関する事例調査

- ◆ 各社の社会貢献に関する方針や社内制度、具体的な活動事例の内容を収集した。具体的活動事例については、321社から832事例の回答を得た。

事例の公表内容（項目分類をはじめ記載内容は、基本的に各社からの回答を尊重）

(1) 会社名（回答いただいた企業名）

実施主体がグループ企業の場合、事例文内に社名を記載していることがある

(2) 社会貢献に関する方針や社内制度

- 社会貢献のミッションや目標
- 社会貢献の指針や重点分野等
- 推進体制
- 情報開示
- 社員のボランティア活動支援策

(3) 具体的な活動事例

- 活動名
- 分野
- 形態
- プログラムの寄付・連携先
- 活動のねらい
- 概要

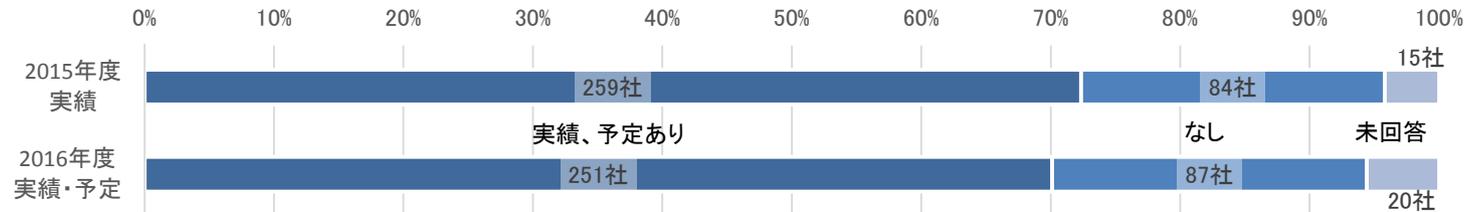
調査結果URL <http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/092.html>

Ⅲ. 社会貢献活動特別調査（東日本大震災からの復興の取り組みに関する調査）

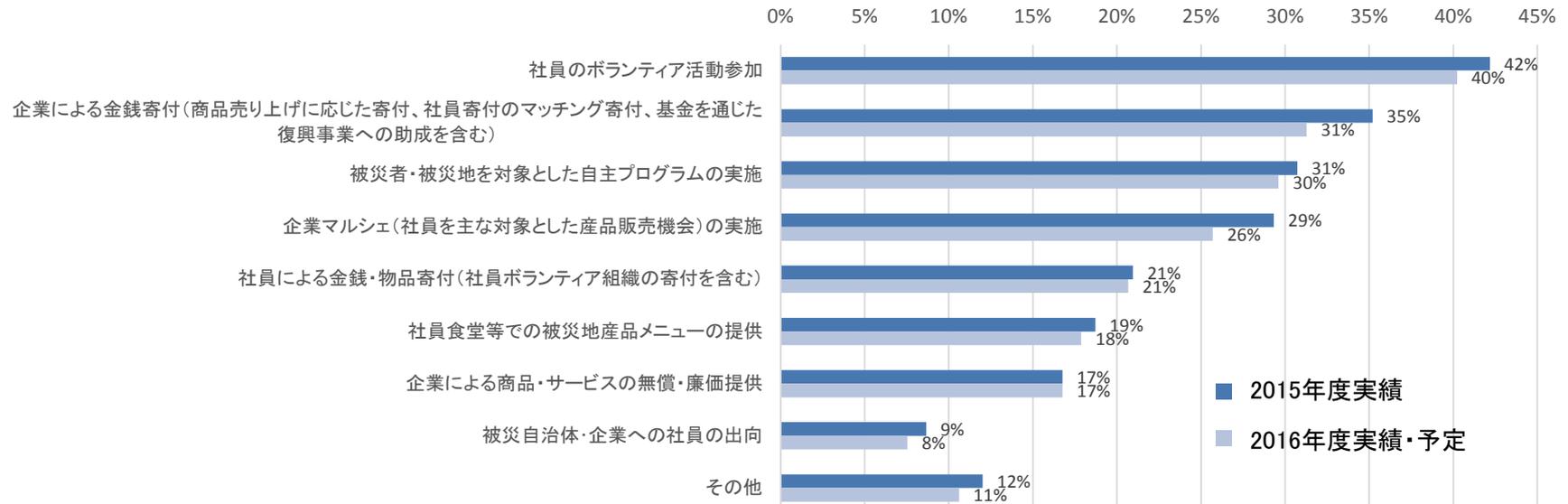
1. 復興支援の取り組み状況

- ◆ 東日本大震災からの復興の取り組みを行っている企業は約7割にのぼる。
- ◆ 主な取り組み内容は、社員のボランティア活動参加、金銭寄付、自主プログラムの実施である。

<2015、2016年度の震災復興の諸取り組みの実施有無>



<2015、2016年度の震災復興の諸取り組みの実施社数比率>



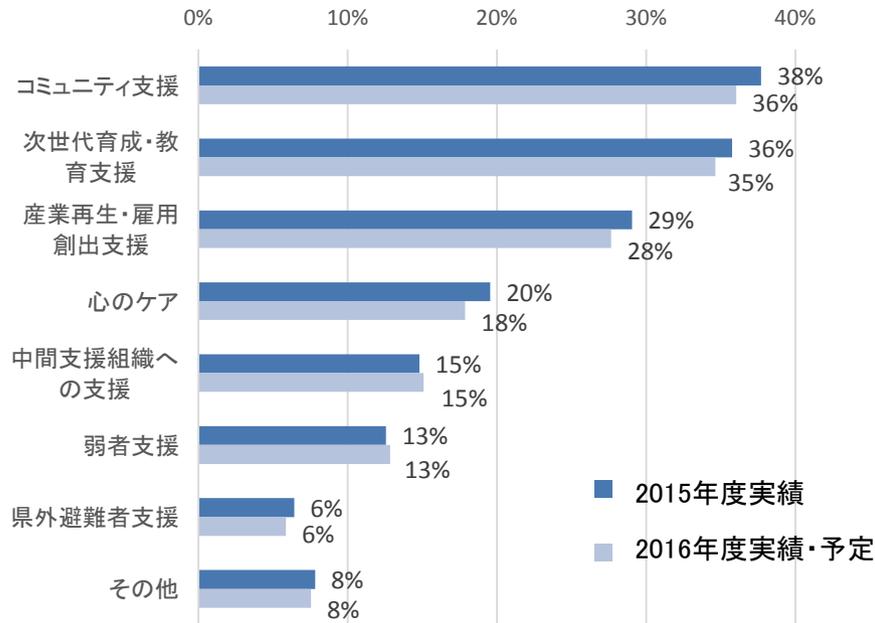
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(358社)」

Ⅲ. 社会貢献活動特別調査（東日本大震災からの復興の取り組みに関する調査）

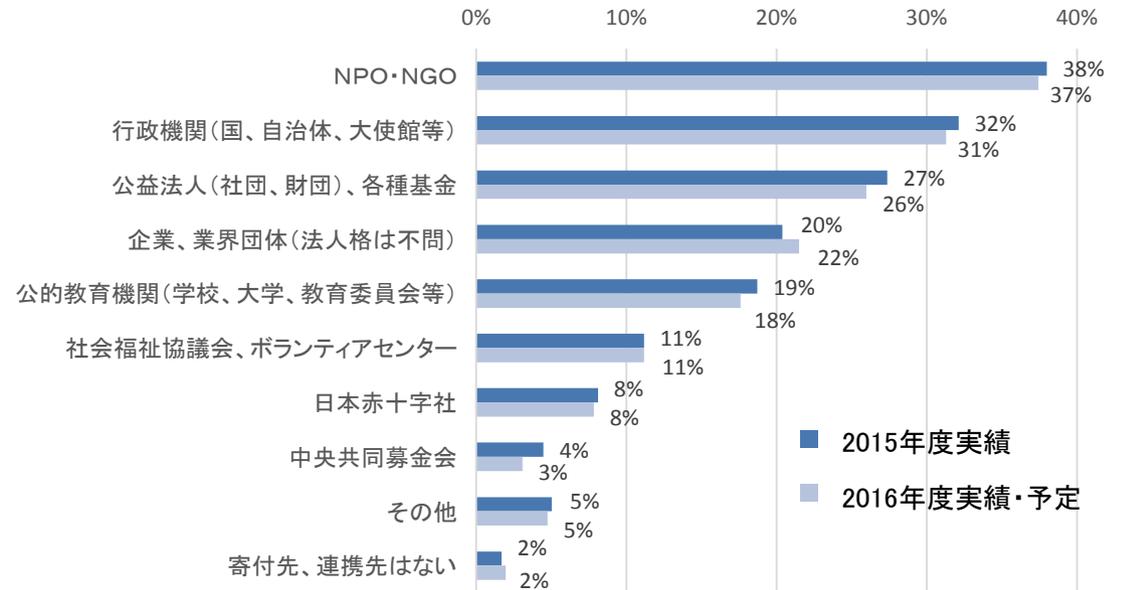
2. 復興支援の分野、寄付先・連携先

- ◆ 主な取り組み分野は、コミュニティ支援、次世代育成・教育支援、産業再生・雇用創出支援である。
- ◆ 支援においては、NPO・NGO、行政機関、公益法人との連携を行っている。

＜復興支援の取り組みの分野＞



＜復興支援の取り組みの寄付先・連携先＞



3. 具体的な支援の取り組み

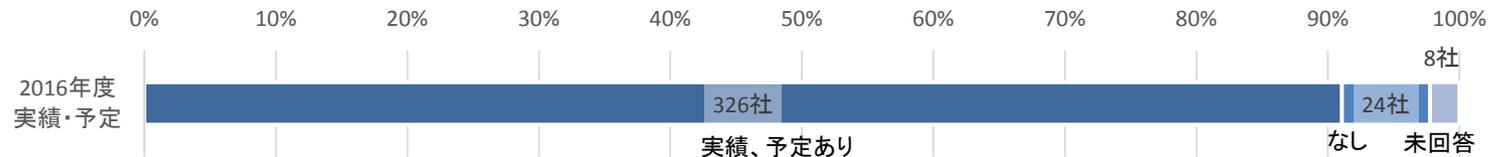
- ◆ 242件の具体的な活動事例を収集した。

Ⅲ. 社会貢献活動特別調査 (熊本県熊本地方を震源とする地震からの復旧・復興の取り組みに関する調査)

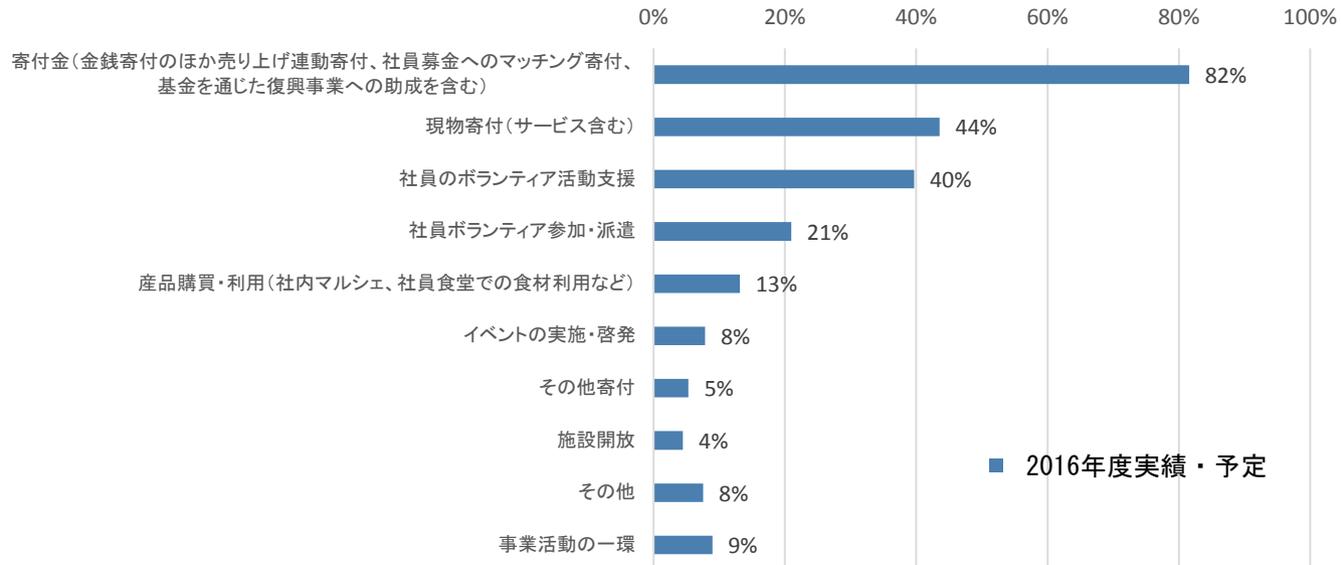
1. 復旧・復興支援の取り組み状況

- ◆ 熊本地震からの復旧・復興の取り組みを行っている企業は約9割にのぼる。
- ◆ 金銭や現物寄付に加え、ボランティアや産品利用に取り組む企業が見られる。

<2016年度の震災復興の諸取り組みの実施有無>



<2016年度の震災復興の諸取り組みの実施社数比率>



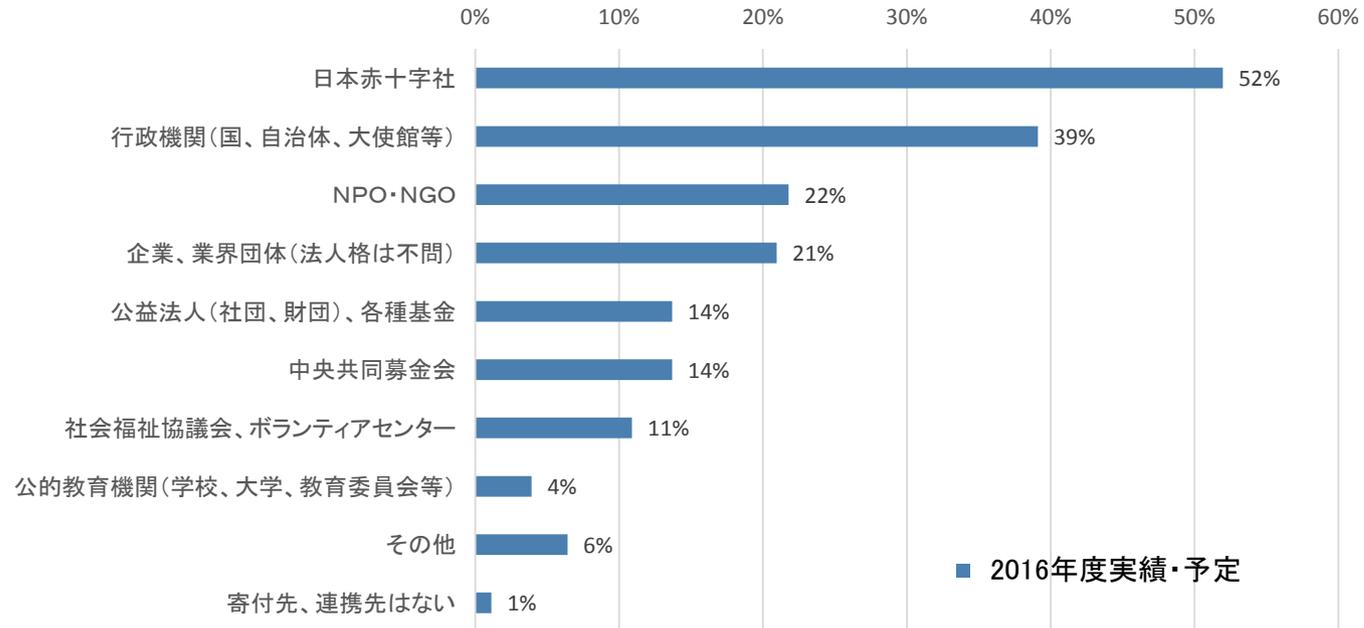
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(358社)」

Ⅲ. 社会貢献活動特別調査 (熊本県熊本地方を震源とする地震からの復旧・復興の取り組みに関する調査)

2. 復旧・復興支援の寄付先・連携先

◆ 支援においては、日本赤十字社や行政機関、NPO・NGOとの連携を行っている。

＜復興支援の取り組みの寄付先・連携先＞



3. 具体的な支援の取り組み

◆ 275件の具体的な活動事例を収集した。

調査結果URL <http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/092.html>